

平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)



平成 18 年 4 月 7 日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東

コード番号 2659

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社

氏名 上地 哲 誠

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 諸見 明 良

TEL (098) 898-2230

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 7 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	119,098	(4.1)	8,005	(8.0)	7,995	(8.9)
17 年 2 月期	114,361	(2.5)	7,414	(0.4)	7,343	(2.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	4,100	(5.1)	267 47	-	11.5	13.1	6.9
17 年 2 月期	3,900	(3.4)	255 85	-	13.0	12.3	6.6

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 2 月期 15,226,205 株 17 年 2 月期 15,196,574 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 2 月期	28 00	0 00	28 00	447	10.5	1.1
17 年 2 月期	23 00	0 00	23 00	349	9.0	1.1

(注) 18 年 2 月期期末配当金の内訳は、普通配当 23.00 円、東証一部指定記念配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	64,306	39,476	61.4	2,468 16
17 年 2 月期	57,430	31,861	55.5	2,096 09

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 2 月期 15,983,115 株 17 年 2 月期 15,194,512 株
 2. 期末自己株式数 18 年 2 月期 7,712 株 17 年 2 月期 6,915 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	7,628	5,561	1,086	9,536
17 年 2 月期	429	2,454	2,822	6,383

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	配 当 金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	60,770	4,419	2,386	0 00	-	-
通 期	122,041	8,325	4,603	-	28 00	28 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)286 円 28 銭

* 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の 3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当いたします。それにより、業績の向上と企業体質の強化を図り、持続性のある企業づくりを行い、株主の皆様への利益還元を務めてまいります。

なお、平成18年2月期の1株あたり配当金につきましては、普通配当23円00銭（年間）に東証一部指定記念配当5円00銭を加え、28円00銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

株主数は平成18年2月末現在5,590名と、平成17年2月末の2,615名から2,975名（213.8%）増加しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成18年2月期で11期連続の増収増益となりました。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標としては、売上高経常利益率7%台を目指しております。

(5) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化していきます。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2年から3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、新たにドラッグストア事業を㈱マツモトキヨシとのFCで沖縄県内にて展開してまいります。外食部門では、沖縄県外への初出店として、平成19年2月期に熊本県に2店舗の出店を予定しております。しかしながら、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更ありません。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、併せてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることになると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。その構成メンバーは、取締役（6名）、常勤監査役（1名）に加え、各部の部長（10名）及び子会社役員（1名）となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

取締役及び監査役の選任状況につきましては、取締役6名（全員社内）、監査役は3名（社内1名、社外2名）で構成されております。

また、内部監査室（3名）が設置されており、子会社も含め必要な内部監査業務を実施し、その結果を代表取締役社長や関係部署へ報告しております。監査役とは、相互に連携をとりながら、監査報告会（原則毎月1回）にて情報の交換を行っております。

なお、顧問弁護士からは、随時法令遵守の指導と助言を受けるとともに、会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

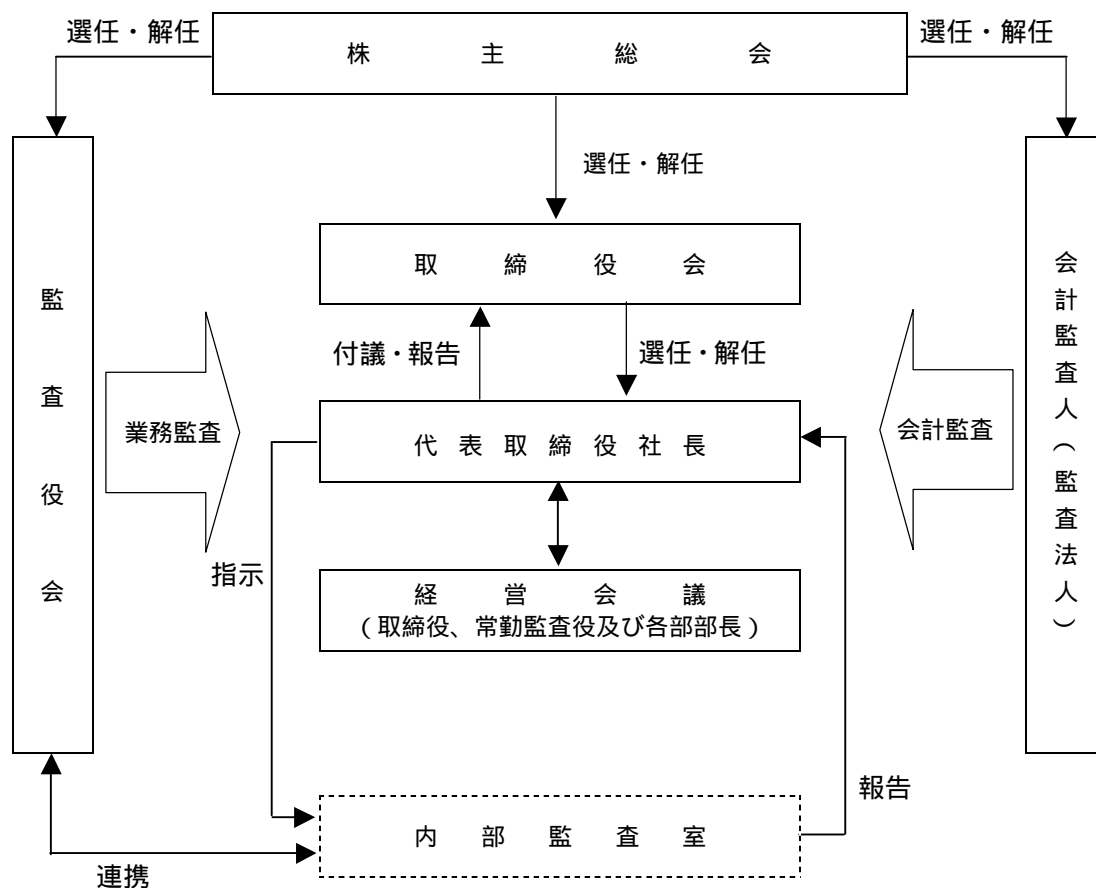
社外監査役国仲昌夫氏は、当社と取引關係にある沖縄振興開発金融公庫の元理事であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎月定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を意思決定しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、プレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページ上にて開示しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制については、以下の図表のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したものの、企業間の価格引き下げや業態の多様化により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の効率化及び新業態の開発、商品力の強化を行うとともに、経営方針を「基本の徹底」とし、企業理念の浸透と六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行いました。また、POSシステムの改善、電子棚札、携帯モバイル販促の導入等を行い、顧客サービス向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「V21 まきみなと食品館」(沖縄県浦添市)、5月に「ジョイフルよなばる店」(沖縄県島尻郡)、7月に「大山シティ」(沖縄県宜野湾市)、「ジョイフル大山店」(沖縄県宜野湾市)、8月に「V21 こじゃ食品館」(沖縄県沖縄市)、10月に「V21 もとぶ食品館」(沖縄県国頭郡)の新規出店を行いました。また、3月に「V21 おおじゃな食品館」(沖縄県宜野湾市)を「V21 まきみなと食品館」、7月に「V21 みさと食品館」(沖縄県沖縄市)を「V21 こじゃ食品館」にそれぞれ移転のため、2月に「V21 まえはら食品館」(沖縄県宜野湾市)を改築のため閉店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は1,190億98百万円(前期比104.1%)、経常利益は79億95百万円(同108.9%)、当期純利益は41億円(同105.1%)と増収増益となりました。

<部門別の概況>

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、昨年出店した競合店の影響がありましたが、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したこと及び例年より天候要因もよく、売上高は150億57百万円(前期比100.2%)と増収となりました。

住居関連用品は、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したことと例年より天候要因もよく、季節商品、白物家電、映像家電を中心に家電商品が好調に推移しました。また、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は316億54百万円(同104.9%)と増収となりました。

食料品は、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したこと及び積極的な販促活動に加え、商品開発を強化した結果、売上高640億円(同104.7%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテルは、新規出店及び昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高50億51百万円(前期比101.8%)と増収となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より31億53百万円増加して95億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、76億28百万円(前期は4億29百万円)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が74億66百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、55億61百万円(前期比226.6%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は、10億86百万円(前期使用した資金は28億22百万円)となりました。

主な要因は、新株発行による収入36億73百万円と長期借入金の返済による支出20億77百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	45.5	55.5	61.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.6	59.3	122.0
債務償還年数 (年)	0.9	21.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	2.0	48.1

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながらも個人消費の増加と企業収益の改善等により、引き続き回復基調が予想されますが、小売業界におきましては、企業間の価格引き下げや新規出店等の企業間競争は益々激化し、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見られます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針を「進化」とし、変化する経済環境及びお客様の価値観に対応し、持続性のある企業体質にまいります。引き続き、企業理念の浸透と六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底と既存店の活性化、効率化を図るとともに情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、7月に「和風亭はません店」(熊本県熊本市)、「マリノはません店」(熊本県熊本市)、10月に「しおざきシティ」(沖縄県糸満市)の出店を行います。また、7月に「V21 まえはら食品館」(沖縄県宜野湾市)を改築により開店いたします。

通期の業績は、営業収益1,220億百41万円(前期比102.5%)、経常利益83億25百万円(同104.1%)、当期純利益46億3百万円(同112.3%)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして沖縄県内に店舗網を展開しており、平成18年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を19店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を5店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を34店舗有しております。その他、和風レストランを15店舗(総合店舗内の7店舗を含む)、イタリアンレストラン3店舗(総合店舗内の2店舗を含む)、とんかつ専門店3店舗(総合店舗内3店舗)、らーめん専門店2店舗(総合店舗内2店舗)、洋食レストラン4店舗、ビジネスホテル2軒、ペンション1軒を有しております。

店舗展開につきましては、平成17年2月期は、食品店舗2店舗、洋食レストラン1店舗の新規出店と既存の総合店舗1店舗の増床、食品店舗1店舗の閉店を行いました。平成18年2月期は、総合店舗1店舗、食品店舗3店舗、洋食レストラン2店舗の新規出店と既存の総合店舗1店舗の増床、食品店舗3店舗の閉店を行いました。今後も、沖縄県内のドミナント形成を行ってまいりますが、それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、平成19年2月期に県外初の出店として、熊本県で和風レストラン及びイタリア

ンレストラン各1店舗の出店を計画しておりますが、上記ドミナント形成の方針を変更する予定はございません。

出店に関する法定規制について

平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）が施行されました。これにより、その後の店舗の出店及び増床等に際しては、「大店立地法」による規制を受けております。

「大店立地法」では、売場面積が1,000㎡超の新規出店と既存店舗の増床等については、都道府県又は政令指定都市への届出が義務づけられております。

届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、都道府県、政令指定都市が主体となって、審査が進められます。

なお、「大店立地法」の適用を受ける売場面積1,000㎡超の店舗数は平成18年2月末日現在スーパーマーケット部門58店舗中22店舗であります。

流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で形成されており、各店舗へは、子会社のサンエー運輸株式会社にて商品供給を行っております。

イ．ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括供給を受け、衣料品及び住居関連用品の値付け又は検品、仕分け作業と、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

ロ．生鮮加工センター（PCセンター）

PCセンターでは、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っております。当センターより沖縄本島内全ての小型食品店舗へ商品供給が可能となっております。

八．食品工場

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、自動おにぎり機や自動シャリ玉（すし用）機、自動巻きずし機にて加工しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第35期 (平成17年2月28日現在)		第36期 (平成18年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,383,241		9,536,327		3,153,086
売掛金	462,191		464,396		2,205
商品	6,613,830		7,165,513		551,683
貯蔵品	43,396		32,272		11,123
前払費用	283,127		250,802		32,324
繰延税金資産	653,881		668,415		14,533
その他	346,373		357,937		11,563
流動資産合計	14,786,041	25.7	18,475,665	28.7	3,689,623
固定資産					
有形固定資産					
建築物	13,846,778		15,119,693		1,272,915
構築物	525,143		596,659		71,516
機械装置	497,855		473,518		24,337
車両運搬具	3,585		6,619		3,033
工具器具備品	2,360,206		2,400,311		40,105
土地	16,798,315		18,741,220		1,942,904
建設仮勘定	216,430		7,948		208,481
有形固定資産合計	34,248,315	59.7	37,345,971	58.1	3,097,655
無形固定資産					
借地権	295,737		285,451		10,286
その他	46,229		46,229		-
無形固定資産合計	341,967	0.6	331,681	0.5	10,286
投資その他の資産					
投資有価証券	768,577		1,065,090		296,513
関係会社株式	21,105		21,105		-
出資金	1,481		1,481		-
長期貸付金	10,095		-		10,095
長期前払費用	411,809		369,635		42,173
繰延税金資産	618,996		861,312		242,315
長期差入保証金	3,874,001		3,618,158		255,843
建設協力立替金	2,348,137		2,216,497		131,639
その他	3,990		3,848		142
貸倒引当金	3,848		3,848		-
投資その他の資産合計	8,054,346	14.0	8,153,281	12.7	98,934
固定資産合計	42,644,629	74.3	45,830,933	71.3	3,186,303
資産合計	57,430,671	100.0	64,306,599	100.0	6,875,927

(単位：千円)

期 別 科 目	第35期 (平成17年2月28日現在)		第36期 (平成18年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	5,701,062		5,917,496		216,434
1年内返済予定長期借入金	2,045,204		1,916,447		128,757
未払金	2,281,193		2,940,081		658,887
未払費用	672,015		722,971		50,956
未払法人税等	1,812,461		2,014,793		202,331
未払消費税等	287,106		114,495		172,610
前受金	169,915		177,446		7,530
預り金	471,967		527,371		55,404
商品券	648,815		673,297		24,481
賞与引当金	733,140		722,150		10,990
流動負債合計	14,822,881	25.8	15,726,550	24.5	903,668
固定負債					
長期借入金	7,219,330		5,270,883		1,948,447
退職給付引当金	1,224,764		1,399,390		174,625
役員退職慰労金引当金	266,793		291,082		24,289
長期預り保証金	2,007,102		2,115,481		108,379
長期前受収益	27,930		26,341		1,588
固定負債合計	10,745,920	18.7	9,103,179	14.1	1,642,741
負債合計	25,568,802	44.5	24,829,730	38.6	739,072
(資本の部)					
資本金	1,872,494	3.3	3,723,637	5.8	1,851,143
資本剰余金					
資本準備金	1,835,912		3,686,147		1,850,235
資本剰余金合計	1,835,912	3.2	3,686,147	5.7	1,850,235
利益剰余金					
利益準備金	344,998		344,998		-
任意積立金	23,720,799		27,262,701		3,541,901
圧縮積立金	367,716		356,986		10,729
特別償却準備金	23,083		15,714		7,368
別途積立金	23,330,000		26,890,000		3,560,000
当期末処分利益	3,907,494		4,103,940		196,445
利益剰余金合計	27,973,292	48.7	31,711,640	49.3	3,738,347
その他有価証券評価差額金	198,415	0.3	376,324	0.6	177,908
自己株式	18,245	0.0	20,879	0.0	2,634
資本合計	31,861,868	55.5	39,476,868	61.4	7,615,000
負債・資本合計	57,430,671	100.0	64,306,599	100.0	6,875,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第35期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕			第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		111,288,582	100.0		115,764,170	100.0	4,475,587
売 上 原 価							
期首商品棚卸高	6,163,340			6,613,830			
当期商品仕入高	78,436,453			81,271,207			
合 計	84,599,794			87,885,037			
期末商品棚卸高	6,613,830	77,985,964	70.1	7,165,513	80,719,523	69.7	2,733,559
売上総利益		33,302,618	29.9		35,044,646	30.3	1,742,028
営 業 収 入							
テナント賃貸収入	2,526,638			2,698,765			
そ の 他	546,026	3,072,664	2.8	635,471	3,334,236	2.9	261,571
営業総利益		36,375,283	32.7		38,378,883	33.2	2,003,600
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	1,156,230			1,070,832			
役員報酬	128,300			126,824			
給与手当	2,623,976			2,610,775			
賞与	1,237,346			1,615,033			
賞与引当金繰入額	733,140			722,150			
退職給付費用	334,800			296,795			
役員退職慰労金引当金繰入額	28,737			24,289			
雑 給	6,760,797			7,189,178			
福利厚生費	1,194,290			1,352,159			
地代家賃	3,321,079			3,325,867			
減価償却費	2,326,819			2,325,486			
消耗品費	740,274			832,480			
水道光熱費	2,781,875			2,948,702			
E D P 費	555,003			497,977			
租 税 公 課	277,180			478,623			
そ の 他	4,761,110	28,960,961	26.0	4,955,943	30,373,119	26.3	1,412,157
営業利益		7,414,321	6.7		8,005,764	6.9	591,442

(単位：千円)

期 別 科 目	第35期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕			第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
営業外収益							
受取利息	23,322			20,878			
受取配当金	14,942			15,091			
賃貸収入	30,103			31,265			
仕入割引	12,099			10,688			
協賛金等収入	23,044			41,808			
債務勘定整理益	29,749			36,848			
その他	39,312	172,574	0.2	31,361	187,943	0.2	15,368
営業外費用							
支払利息	213,473			156,999			
新株発行費	-			27,670			
その他	29,609	243,083	0.3	13,945	198,614	0.2	44,468
経常利益		7,343,813	6.6		7,995,092	6.9	651,279
特別利益							
移転補償金等	11,117			-			
過年度消費税還付金	-	11,117	0.0	59,781	59,781	0.0	48,663
特別損失							
固定資産除却損	52,579			185,400			
テナント移転補償金等	33,321			-			
固定資産減損損失	-	85,901	0.1	402,882	588,283	0.5	502,381
税引前当期純利益		7,269,029	6.5		7,466,591	6.4	197,561
法人税、住民税及び事業税	3,618,066			3,741,454			
法人税等調整額	249,779	3,368,286	3.0	375,455	3,365,998	2.9	2,288
当期純利益		3,900,742	3.5		4,100,592	3.5	199,850
前期繰越利益		6,752			3,347		3,404
当期末処分利益		3,907,494			4,103,940		196,445

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	第35期 (自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)	第36期 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,269,029	7,466,591	197,561
減価償却費	2,326,819	2,325,486	1,332
有形固定資産除却損	52,579	158,320	105,741
固定資産減損損失	-	402,882	402,882
賞与引当金の減少額	6,910	10,990	4,080
退職給付引当金の増加額	204,276	174,625	29,650
受取利息及び受取配当金	38,265	35,970	2,294
支払利息	213,473	156,999	56,473
協賛金等収入	18,585	30,837	12,252
売上債権の増加額	7,236	2,205	5,031
たな卸資産の増加額	458,126	540,559	82,432
仕入債務の増減額	3,414,664	216,434	3,631,098
未払金の増減額	1,075,793	537,090	1,612,884
未払消費税等の減少額	318,363	172,610	145,752
預り金の増減額	746,080	55,404	801,484
商品券の増加額	104,311	24,481	79,829
長期預り保証金の増加額	15,359	106,512	91,153
役員賞与の支払額	24,474	12,771	11,702
その他	266,107	348,442	82,335
小計	4,343,456	11,167,327	6,823,871
法人税等の支払額	3,914,143	3,539,122	375,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,313	7,628,205	7,198,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,186,226	5,832,541	3,646,315
投資有価証券の売却による収入	-	2	2
長期貸付金の回収による収入	-	10,095	10,095
長期前払費用の支出	6,458	12,693	6,235
長期差入保証金の回収による収入	72,067	277,531	205,464
長期差入保証金の差入による支出	353,179	21,546	331,632
利息及び配当金の受取額	19,179	17,364	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454,616	5,561,787	3,107,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,200,000	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	3,561,519	2,077,204	1,484,315
利息の支払額	217,426	158,557	58,869
株式の発行による収入	-	3,673,708	3,673,708
配当金の支払額	227,229	348,643	121,413
自己株式取得による支出	16,231	2,634	13,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822,407	1,086,668	3,909,076
現金及び現金同等物の増減額	4,847,710	3,153,086	8,000,797
現金及び現金同等物の期首残高	11,230,952	6,383,241	4,847,710
現金及び現金同等物の期末残高	6,383,241	9,536,327	3,153,086

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月26日	第36期 〔株主総会承認日〕 平成18年5月25日	増 減
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,907,494	4,103,940	196,445
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 積 立 金 取 崩 額		10,729	10,021	708
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		7,368	7,368	-
合 計		3,925,593	4,121,330	195,737
利 益 処 分 額				
配 当 金		349,473	447,527	98,053
役 員 賞 与 金		12,771	28,059	15,287
(うち監査役賞与金)		(820)	(2,050)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		3,560,000	3,640,000	80,000
次 期 繰 越 利 益		3,347	5,744	2,396

(注) 1 . 配当金は、第35期6,915株、第36期7,712株の自己株式を控除しております。

2 . 1株当たり配当金の内訳

	第35期 (平成17年2月期)			第36期 (平成18年2月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	23 00	0 00	23 00	28 00	0 00	28 00
普通配当	18 00	0 00	18 00	23 00	0 00	23 00
東証二部上場 記念配当	5 00	-	5 00	-	-	-
東証一部上場 記念配当	-	-	-	5 00	-	5 00

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法

流通センター在庫・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 9年～15年

工 具 器 具 備 品 3年～12年

無形固定資産

事業用定期借地権・・・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(6) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は402,882千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(7) 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が110,836千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は110,836千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	第 36 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,504,325 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11,045,811 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">69,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">18,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,339,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,473,686 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,921,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,044,330 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,965,534 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">16,265 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 15,201,427 株 発行済株式の総数の増加は、1 株を 1.2 株に分割したことにより 2,533,571 株増加いたしました。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 6,915 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 198,415 千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 末 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	11,045,811 千円	機 械 装 置	69,852 千円	工 具 器 具 備 品	18,804 千円	土 地	12,339,217 千円	計	23,473,686 千円	1 年内返済予定長期借入金	1,921,204 千円	長 期 借 入 金	7,044,330 千円	計	8,965,534 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	16,265 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,045,876 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,827,372 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">59,933 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">12,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,623,337 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,523,450 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,818,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,193,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,012,330 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">11,933 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 15,990,827 株 発行済株式の総数の増加は、公募により 700,000 株、第三者割当により 89,400 株、それぞれ新株発行により増加いたしました。発行価格は、いずれも 4,688.85 円、資本組入額は 2,345 円であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,712 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 376,324 千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 末 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	10,827,372 千円	機 械 装 置	59,933 千円	工 具 器 具 備 品	12,805 千円	土 地	10,623,337 千円	計	21,523,450 千円	1 年内返済予定長期借入金	1,818,447 千円	長 期 借 入 金	5,193,883 千円	計	7,012,330 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	11,933 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円
建 物	11,045,811 千円																																																
機 械 装 置	69,852 千円																																																
工 具 器 具 備 品	18,804 千円																																																
土 地	12,339,217 千円																																																
計	23,473,686 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	1,921,204 千円																																																
長 期 借 入 金	7,044,330 千円																																																
計	8,965,534 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ、エス、ジュン	16,265 千円																																																
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																																
当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円																																																
建 物	10,827,372 千円																																																
機 械 装 置	59,933 千円																																																
工 具 器 具 備 品	12,805 千円																																																
土 地	10,623,337 千円																																																
計	21,523,450 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	1,818,447 千円																																																
長 期 借 入 金	5,193,883 千円																																																
計	7,012,330 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ、エス、ジュン	11,933 千円																																																
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																																
当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円																																																

(損益計算書関係)

第35期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	第36期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕																														
<p>1 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,637 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">14,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">5,706 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,579 千円</td> </tr> </table> <p>2 . -</p>	建 物	10,637 千円	構 築 物	14,783 千円	機 械 装 置	5,706 千円	工 具 器 具 備 品	14,988 千円	除却資産撤去費用	6,464 千円	計	52,579 千円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">111,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">13,818 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">953 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">335 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">31,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,079 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,400 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>用途 遊休資産 場所 沖縄県国頭郡 種類及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">322,882 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	111,470 千円	構 築 物	13,818 千円	機 械 装 置	953 千円	車 両 運 搬 具	335 千円	工 具 器 具 備 品	31,743 千円	除却資産撤去費用	27,079 千円	計	185,400 千円	土地	322,882 千円	建設仮勘定	80,000 千円
建 物	10,637 千円																														
構 築 物	14,783 千円																														
機 械 装 置	5,706 千円																														
工 具 器 具 備 品	14,988 千円																														
除却資産撤去費用	6,464 千円																														
計	52,579 千円																														
建 物	111,470 千円																														
構 築 物	13,818 千円																														
機 械 装 置	953 千円																														
車 両 運 搬 具	335 千円																														
工 具 器 具 備 品	31,743 千円																														
除却資産撤去費用	27,079 千円																														
計	185,400 千円																														
土地	322,882 千円																														
建設仮勘定	80,000 千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	第36期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(11,230,952 千円)、当期末(6,383,241 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2 . 前期末日が金融機関休日のため、買掛金 3,822,591 千円、未払金 779,793 千円及び預り金 755,843 千円の支払が当期首に行われており、当期のキャッシュ・フローに影響を与えております。</p>	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(6,383,241 千円)、当期末(9,536,327 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2 . -</p>

(リース関係取引)

第35期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕				第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車運搬具	10,772	4,985	5,786	車運搬具	10,582	6,173	4,408
工具器具備品	829,483	424,984	404,499	工具器具備品	695,641	387,792	307,849
合計	840,255	429,970	410,285	合計	706,223	393,966	312,257
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年	内	160,056千円		1年	内	140,480千円
	1年	超	263,229千円		1年	超	184,221千円
	計		423,286千円		計		324,701千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	261,064千円			支払リース料	177,229千円	
	減価償却費相当額	241,292千円			減価償却費相当額	164,814千円	
	支払利息相当額	15,699千円			支払利息相当額	10,558千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年	内	1,884,820千円		1年	内	1,884,820千円
	1年	超	46,432,026千円		1年	超	44,547,206千円
	計		48,316,847千円		計		46,432,026千円
(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。				同 左			

(有価証券関係)

第35期(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式等	289,945	620,637	330,692
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289,945	620,637	330,692
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
	合 計	289,945	620,637	330,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

第36期(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式等	289,943	917,150	627,207
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289,943	917,150	627,207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
	合 計	289,943	917,150	627,207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(デリバティブ取引関係)

第35期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第36期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第35期 (平成17年2月28日現在)	第36期 (平成18年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	2,153,388	2,283,255
(2) 年金資産	716,218	825,106
(3) 未積立退職給付債務	1,437,170	1,458,149
(4) 未認識数理計算上の差異	212,406	58,759
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	1,224,764	1,399,390
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	1,224,764	1,399,390

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第35期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第36期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用	334,800	296,795
(1) 勤務費用	189,187	177,786
(2) 利息費用	42,291	43,067
(3) 期待運用収益	4,796	5,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	108,118	81,313

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	第 36 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割 引 率 (%)	2.0	2.0
(3) 期 待 運 用 収 益 率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌期から 定額法 (5 年)	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	第 36 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
繰 延 税 金 資 産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	344,043	422,057
(2) 固定資産減損損失	-	161,152
(3) 賞与引当金損金算入限度超過額	293,256	288,860
(4) 未払費用否認	205,561	216,421
(5) 未払事業税否認	135,865	131,663
(6) 退職給付引当金損金算入限度超過額	471,722	550,664
(7) 役員退職慰労金引当金否認	106,717	116,433
(8) そ の 他	101,030	137,772
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,658,196	2,025,025
繰 延 税 金 負 債		
(1) 固定資産圧縮積立金	238,110	231,429
(2) 特別償却準備金	10,476	5,563
(3) その他有価証券評価差額金	132,277	250,882
(4) そ の 他	4,454	7,421
繰 延 税 金 負 債 合 計	385,319	495,297
繰延税金資産の純額	1,272,878	1,529,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	第 36 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
法 定 実 効 税 率 (調 整)	41.0	40.0
留 保 金 課 税	5.5	5.5
住 民 税 均 等 割	0.4	0.4
事 業 税 等 課 税 免 除	0.5	0.9
そ の 他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	45.1

(持分法損益等)

第35期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

第36期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第35期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田讓治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 13.3%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,432,682	買掛金	829,091 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	22,539	-	-
								日本流通産業㈱への保証金の差入(注1)	22,539	長期差入保証金	204,738
								利息の受取(注1)	3,243	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エヌ、エス、ジュン(注3)	東京都新宿区	5,000	不動産業			店舗の賃貸借	店舗の敷金(注4)	-	長期差入保証金	8,280
								店舗の賃借料(注4)	16,560	-	-
								借入金の債務保証(注5)	16,265	-	-

- (注) 1. 折田讓治が第三者(日本流通産業㈱)の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。
3. 当社監査役中地宏の近親者が議決権を100%直接所有しております。
4. 賃借料等は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
5. 当社は、(有)エヌ、エス、ジュンの当社賃借店舗建築資金の銀行借入に対し債務保証を行っており、取引金額は平成17年2月28日現在の残高を記載しております。なお、当該取引において保証料等の授受はありません。

第36期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 12.6%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,530,706	買掛金	821,958 (注2)		
								販売奨励金の受入(注1)	24,414	-	-		
								日本流通産業㈱から保証金の還付(注1)	154,738	長期差入保証金	50,000		
								利息の受取(注1)	1,447	-	-		
	上地良淳	沖縄県宮古島市		当社代表取締役社長上地哲誠の近親者農業				商品売買	商品仕入(注3)	2,143	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エヌ、エス、ジョン(注4)	東京都新宿区	5,000	不動産業					店舗の賃貸借	店舗の賃借料(注5)	4,140	-	-

- (注) 1. 折田譲治が第三者(日本流通産業㈱)の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。
3. 仕入価格は一般取引条件によっております。
4. 当社監査役中地宏の近親者が議決権を100%直接所有しております。
なお、中地宏は平成17年5月26日に監査役を退任いたしましたので、取引金額は同日までの分を記載しております。
5. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

第 35 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	第 36 期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕
1株当たり純資産額 2,096円09銭 1株当たり当期純利益金額 255円85銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前事業年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,847.87円 1株当たり当期純利益金額 253.90円 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,468円16銭 1株当たり当期純利益金額 267円47銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 -

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 35 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	第 36 期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕
当 期 純 利 益 (千円)	3,900,742	4,100,592
普 通 株 主 に 帰 属 し ない 金 額 (千円)	12,771	28,059
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,771)	(28,059)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 (千円)	3,887,971	4,072,533
期 中 平 均 株 式 数 (千株)	15,196	15,226

役員の変動

該当事項はありません。

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目		期 別	第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		第36期 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
			金 額	前期比	金 額	前期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品		15,021,475	93.4	15,057,441	100.2
	住居関連用品		30,182,865	101.6	31,654,561	104.9
	食 料 品		61,124,274	105.2	64,000,631	104.7
	小 計		106,328,615	102.4	110,712,634	104.1
外 食 及 び ホ テ ル	外 食		4,698,647	101.0	4,806,635	102.3
	ホ テ ル		261,319	86.0	244,900	93.7
	小 計		4,959,967	100.1	5,051,536	101.8
売 上 高 合 計			111,288,582	102.3	115,764,170	104.0

単位当たりの売上高

区 分		期 別	第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		第36期 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
			金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高			111,288,582 千円		115,764,170 千円	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)		156,645 m ²		165,470 m ²	
	1㎡当たりの期間売上高		679 千円		669 千円	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)		4,915 人		5,079 人	
	1人当たりの期間売上高		22,645 千円		22,793 千円	

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

品 目		期 別	第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		第36期 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
			金 額	前期比	金 額	前期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品		9,705,419	94.7	9,628,895	99.2
	住居関連用品		22,519,040	102.1	23,698,052	105.2
	食 料 品		44,589,790	105.2	46,323,807	103.9
	小 計		76,814,250	102.9	79,650,755	103.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食		1,588,458	99.5	1,591,846	100.2
	ホ テ ル		33,745	82.6	28,605	84.8
	小 計		1,622,203	99.1	1,620,451	99.9
仕 入 高 合 計			78,436,453	102.8	81,271,207	103.6